

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 28 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成 28 年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に示されている「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしました。

平成 28 年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈平成 28 年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、「基準モデル」から「統一的な基準」へのモデル変更の影響で 1 兆 3,625 億円の減となっています。
- ・純資産合計は、平成 28 年度開始時と比べ、146 億円の増となっています。これは、市営住宅の建替、道路用地の取得、基金の積立等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

〈平成 28 年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、社会保障給付の増加等により、120 億円の増となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

1 「基準モデル」から「統一的な基準」への変更について

財務書類の作成方式には、これまで「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。

こうした状況を受け、平成27年1月には総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成28年度決算から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に示されている「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

(1) 「基準モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

- 有形固定資産の評価基準の変更
 - ・道路・河川及び水路の土地について、「昭和59年度以前に取得したもの」及び「昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なもの」については、備忘価額1円で計上します。（「基準モデル」では、取得原価や再調達原価）
- その他の主な変更点
 - ・貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（金融資産・非金融資産⇒流動資産・固定資産など）
 - ・行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
 - ・純資産変動計算書における内訳の簡略化
 - ・資金収支計算書における区分変更（経常的収支・資本的収支・財務的収支⇒業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）

(2) モデル変更による影響額

平成28年度開始貸借対照表（期首）
 ≪統一的な基準（一般会計等）≫

平成27年度貸借対照表（期末）
 ≪基準モデル（普通会計）≫

<資産> 3兆1,674億円 ☆うち有形固定資産 2兆7,695億円	<負債> 1兆1,297億円 <純資産> 2兆377億円	←	<資産> 4兆5,411億円 ☆うちイワ資産と事業用資産 の合計 4兆1,242億円	<負債> 1兆1,409億円 <純資産> 3兆4,002億円
資産△1兆3,737億円 (純資産△1兆3,625億円)	☆既に所有している有形固定資産を 取得原価、備忘価額1円に変更			

【主な影響額】

(インフラ資産)

- ・道路…有形固定資産の評価基準の変更により▲1兆3,250億円
- ・河川…有形固定資産の評価基準の変更により▲944億円

(事業用資産)

- ・土地…評価基準の変更による取得原価の反映等により+869億円

2 一般会計等の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較(平成28年度開始貸借対照表との比較)

・純資産合計は、平成28年度開始時と比べ、146億円の増となっています。
これは、市営住宅の建替、道路用地の取得、基金の積立て等によるものです。

(単位:億円)

項目	平成28年度A (期末)	平成28年度B (期首)	増減 A-B
資産合計	31,807	31,674	133
固定資産	31,632	31,511	121
有形固定資産	27,707	27,695	12
無形固定資産	75	76	△1
投資その他の資産	3,849	3,740	109
流動資産	176	163	13
負債合計	11,285 【35.5%】	11,297 【35.7%】	△12
固定負債	10,454	10,314	140
流動負債	831	983	△152
純資産合計	20,523 【64.5%】	20,377 【64.3%】	146

〈資産〉
事業用資産・インフラ資産及び物品の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、資金・未収金・出資金及び基金等の投資その他の資産を計上

〈負債〉
未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(固定)で区分し、計上

〈純資産〉
資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(単位:億円)

項目	平成28年度A (期末)	平成28年度B (期首)	増減 A-B
有形固定資産	27,707	27,695	12
事業用資産	14,774	14,742	32
インフラ資産	12,817	12,836	△19
物品	116	117	△1

〈事業用資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
(例: 公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
(例: 道路、公園等)

〈物品〉
資産計上する物品等
(例: 50万円以上(美術品は300万円以上)の物品)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※モデル変更の影響を除いた比較を行うため、平成28年度の期首において作成した開始貸借対照表と平成28年度期末の貸借対照表により比較しています。

● 「資産合計」は平成28年度期首と比較して133億円の増となっています。これは、

「有形固定資産」が、大島市営住宅の建替や久末小学校の改築等(事業用資産)により12億円の増加、
「投資その他の資産」が、減債基金の積立てや下水道事業会計への出資金等により109億円の増加
したこと等によるものです。

● 「負債合計」は平成28年度期首と比較して12億円の減となっています。これは、

「固定負債」の「退職手当引当金」が10億円減少
「固定負債」「流動負債」併せて、「地方債」が4億円減少、
したこと等によるものです。

● 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は146億円の増となっています。

(2) 貸借対照表(平成 28 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 28 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 27 年度決算版での比較を行っています(さいたま市は平成 27 年度決算版を公表していないため、また、大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため、比較対象外としています)。
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一的な基準」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H28統一)	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	他都市平均 (H27)	基準4都市平均 (H27)
資 産	11 2,158	2 3,111	2 3,108	2,281	2,615
負 債	10 765	9 782	9 787	807	858
純 資 産	11 1,392	2 2,329	2 2,321	1,474	1,757
純資産/資産	6 64.5%	4 74.9%	4 74.7%	64.6%	67.2%

区 分	札幌市 (H27)	仙台市 (H27)	千葉市 (H27基準)	横浜市 (H27)	相模原市 (H27)
資 産	12 1,998	11 2,363	4 2,950	5 2,539	18 1,200
負 債	13 643	7 898	1 1,459	11 765	17 465
純 資 産	12 1,355	10 1,465	9 1,490	6 1,774	18 735
純資産/資産	6 67.8%	9 62.0%	18 50.5%	5 69.9%	12 61.3%

区 分	新潟市 (H27統一)	静岡市 (H27)	浜松市 (H27基準)	名古屋市 (H27)	京都市 (H27統一)
資 産	15 1,604	14 1,920	10 2,460	13 1,954	8 2,530
負 債	10 779	12 689	18 401	8 841	3 1,095
純 資 産	17 825	13 1,232	3 2,059	14 1,113	11 1,435
純資産/資産	17 51.4%	7 64.2%	1 83.7%	15 57.0%	16 56.7%

区 分	堺市 (H27基準)	神戸市 (H27)	岡山市 (H27)	広島市 (H27基準)	北九州市 (H27)
資 産	7 2,534	1 3,877	17 1,368	9 2,516	3 3,032
負 債	14 578	6 922	16 503	4 992	2 1,164
純 資 産	4 1,956	1 2,955	15 865	8 1,524	5 1,868
純資産/資産	2 77.2%	3 76.2%	8 63.2%	13 60.6%	11 61.6%

区 分	福岡市 (H27)	熊本市 (H27)
資 産	5 2,539	16 1,394
負 債	5 968	15 559
純 資 産	7 1,571	16 836
純資産/資産	10 61.9%	14 60.0%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から2番目、負債の額が多い方から9番目となっており、資産に対する純資産の割合が74.9%と他都市平均を上回り、高い方から4番目となっています。また、基準モデルを採用している4都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

3 一般会計等の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて120億円の増となっています。
これは、保育受入枠の拡大等による社会保障給付の増、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による補助金等の増等の移転費用の増等によるものです。

項目	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A-B
業務費用	2,376	2,375	1
人件費	958	943	15
物件費等	1,242	1,250	△ 8
その他の業務費用	175	182	△ 6
移転費用	2,628	2,509	119
補助金等	419	380	39
社会保障給付	1,641	1,558	83
他会計への繰出金	498	524	△ 25
その他	70	47	23
経常費用合計 (A)	5,004	4,884	120
使用料及び手数料	238	285	△ 47
その他	138	86	52
経常収益合計 (B)	377	372	5
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	4,627	4,512	116
臨時損失合計 (D)	9	-	9
臨時利益合計 (E)	28	3	25
純行政コスト (C)+(D)-(E)	4,609	4,509	100

〈業務費用〉
職員給料等の人件費、委託費・維持補修費及び減価償却費等の物件費等並びに支払利息等のその他の業務費用を計上

〈移転費用〉
補助金、扶助費及び繰出金等を計上

〈経常収益〉
使用料手数料及び受取利息、雑入等の業務関連収益を計上
※科目組替で反映できないモデル変更の影響により「使用料及び手数料」と「その他」において増減額が大きくなっています。「使用料及び手数料」の内、△54億円、「その他」の内、+54億円が、モデル変更による影響です

〈臨時損失〉
災害復旧費及び資産売却等により生じた損失等を計上

〈臨時利益〉
資産売却により生じた利益等を計上

※平成27年度の数値は、基準モデルの勘定科目を統一した基準の科目に勘定科目単位で組み替えて算出しています。

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

- 「経常費用合計」は平成27年度と比較して120億円の増となっています。これは、
「業務費用」が人件費の増等により1億円増加、
「移転費用」について、「社会保障給付」が、保育受入枠の拡大等により83億円増加、
「補助金等」が、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗等により39億円増加し、合計で119億円増加した事等によるものです。
- 「経常収益合計」は平成27年度と比較して5億円の増となっています。これは、
「使用料及び手数料」が、保育料の増等により10億円増加、
「その他」が、公共施設等整備協力金や宝くじ収入の減等により5億円減少した事等によるものです。
- 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は116億円の増となっています。
- 「臨時利益」は旧中原図書館の転出補償金等により25億円増、「臨時損失」は9億円増となっています。これらを「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は100億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書(平成 28 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 28 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 27 年度決算版での比較を行っています(さいたま市は平成 27 年度決算版を公表していないため、また、大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため、比較対象外としています)。
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一的な基準」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H28統一)	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	他都市平均 (H27)	基準4都市平均 (H27)
人にかかるコスト	8 (19.2%) 65	8 (20.1%) 65	8 (20.2%) 64	(17.2%) 63	(17.0%) 65
物件費等のコスト	10 (28.3%) 96	15 (26.9%) 87	15 (27.8%) 88	(29.8%) 109	(28.5%) 109
移転支的的なコスト	12 (52.5%) 178	13 (53.3%) 172	14 (52.1%) 165	(53.0%) 194	(54.5%) 208
合計	12 (100.0%) 339	16 (100.0%) 323	16 (100.0%) 317	(100.0%) 366	(100.0%) 382

区 分	札幌市 (H27)	仙台市 (H27)	千葉市 (H27基準)	横浜市 (H27)	相模原市 (H27)
人にかかるコスト	18 (13.0%) 48	15 (16.2%) 55	4 (13.6%) 70	16 (16.0%) 52	13 (19.0%) 57
物件費等のコスト	9 (28.8%) 106	5 (34.8%) 118	1 (30.7%) 158	16 (26.4%) 86	18 (26.7%) 80
移転支的的なコスト	3 (58.2%) 214	14 (49.0%) 166	1 (55.6%) 286	11 (57.7%) 188	15 (54.3%) 163
合計	8 (100.0%) 368	12 (100.0%) 339	1 (100.0%) 514	15 (100.0%) 326	17 (100.0%) 300

区 分	新潟市 (H27統一)	静岡市 (H27)	浜松市 (H27基準)	名古屋市 (H27)	京都市 (H27統一)
人にかかるコスト	6 (18.1%) 68	9 (19.2%) 64	13 (19.9%) 57	4 (19.2%) 70	1 (19.1%) 77
物件費等のコスト	2 (38.8%) 146	7 (33.2%) 111	14 (31.0%) 89	17 (23.3%) 85	8 (26.8%) 108
移転支的的なコスト	16 (42.8%) 161	17 (47.6%) 159	18 (49.1%) 141	6 (57.3%) 209	2 (54.1%) 218
合計	6 (100.0%) 376	13 (100.0%) 334	18 (100.0%) 287	9 (100.0%) 365	3 (100.0%) 403

区 分	堺市 (H27基準)	神戸市 (H27)	岡山市 (H27)	広島市 (H27基準)	北九州市 (H27)
人にかかるコスト	12 (16.7%) 59	3 (17.7%) 71	11 (19.0%) 63	2 (19.4%) 72	7 (15.7%) 66
物件費等のコスト	10 (26.8%) 95	4 (31.3%) 126	12 (28.4%) 94	10 (25.5%) 95	3 (33.5%) 141
移転支的的なコスト	9 (56.5%) 200	8 (50.7%) 204	12 (52.9%) 175	7 (55.4%) 206	3 (50.8%) 214
合計	10 (100.0%) 354	4 (100.0%) 402	14 (100.0%) 331	7 (100.0%) 372	2 (100.0%) 421

区 分	福岡市 (H27)	熊本市 (H27)
人にかかるコスト	17 (13.3%) 50	9 (18.5%) 64
物件費等のコスト	6 (31.0%) 117	13 (26.3%) 91
移転支的的なコスト	5 (55.7%) 210	10 (55.2%) 191
合計	5 (100.0%) 377	11 (100.0%) 346

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から 8 番目、物件費等が多い方から 15 番目、移転支出は多い方から 13 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 16 番目(少ない方から 3 番目)となっています。